

運用実績

基準価額

50,431円

前月末比

+ 538円

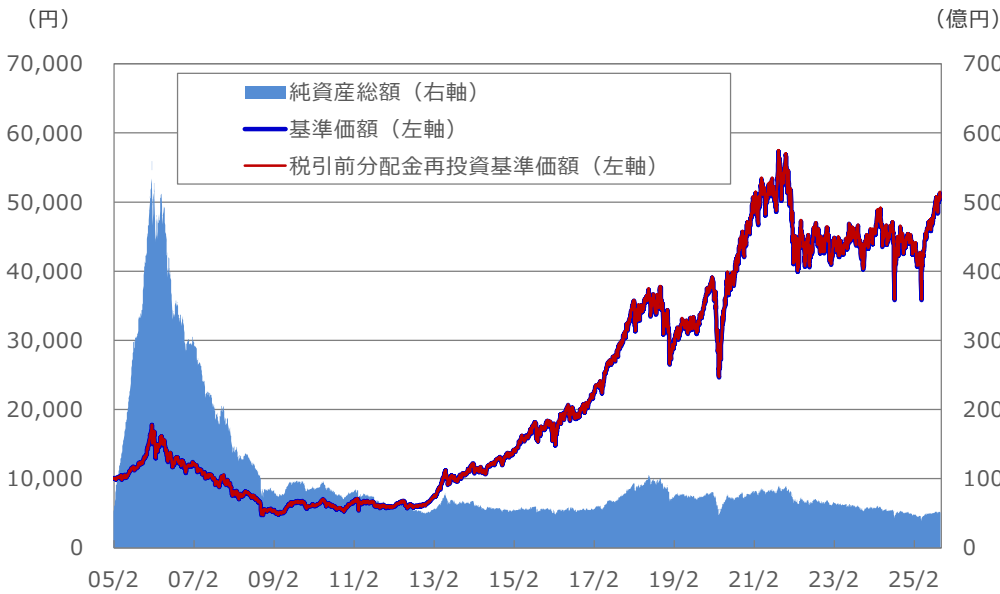
純資産総額

51.17億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2005年2月1日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	5,133	100.3%
現金等	-16	-0.3%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	11,966	97.1%
現金等	359	2.9%

※本ファンドは、中小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
ファンド	405.99%	1.08%	6.80%	22.67%	11.44%	17.83%	14.95%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

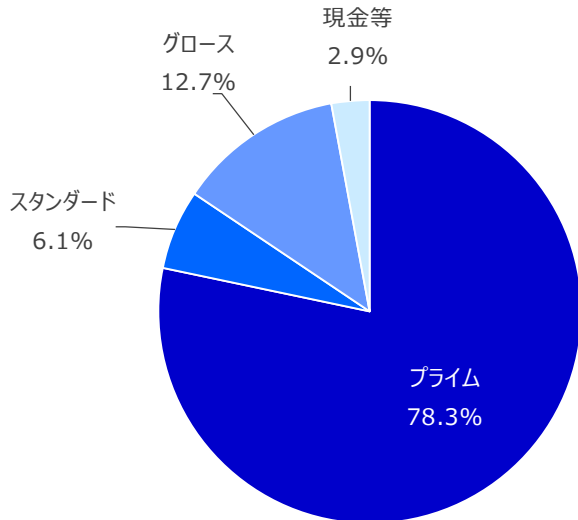
収益分配金（税引前）推移

決算期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	設定来累計
決算日	2021/1/22	2022/1/24	2023/1/23	2024/1/22	2025/1/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	

※収益分配金は1口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

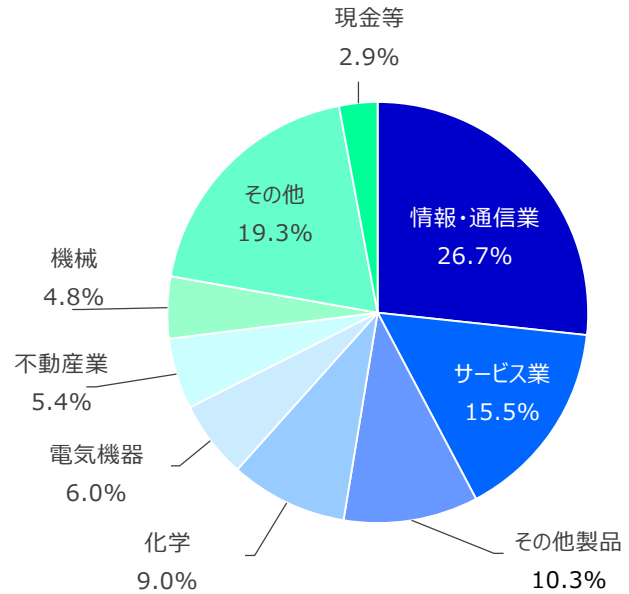
マザーファンドの状況

市場別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	6914	オプテックスグループ	プライム	電気機器	3.9%
2	4971	メック	プライム	化学	3.8%
3	6055	ジャパンマテリアル	プライム	サービス業	3.8%
4	7821	前田工織	プライム	その他製品	3.5%
5	4461	第一工業製薬	プライム	化学	3.5%
6	3496	アズーム	プライム	不動産業	3.4%
7	7806	M T G	グロース	その他製品	3.4%
8	3687	フィックスターズ	プライム	情報・通信業	3.4%
9	7818	トランザクション	プライム	その他製品	3.4%
10	6200	インソース	プライム	サービス業	3.4%

組入銘柄数

49銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

9月の国内株式市場は、石破首相の辞任、総裁選の前倒しなどの政局不安は懸念されましたが、米国の利下げ再開によるグローバルな株式市場の上昇と根強いAI関連への成長期待により、日経平均株価、TOPIXともに史上最高値を更新するなど、力強い上昇となりました。

日本株は、初旬に石破首相が辞任し、総裁選の前倒しを発表したことで、日本の政局不安が懸念されましたが、次期政権下での財政拡大政策への期待もあり、大きな悪材料とはなりません。一方で、グローバルな株式市場での一番の関心事であった米国の利下げ再開が期待される中、17日のFOMC（連邦公開市場委員会）で0.25%の利下げが決定され、NYダウが史上最高値を更新するなど、上昇基調が強まり、日本株にも好影響を与えました。特に、半導体関連銘柄で構成される米国のSOX指数が9連騰するなど、相場の牽引役はAI半導体やデータセンター関連で、日本でもアドバンテストやソフトバンクグループの上昇が目立ちました。19日の日銀決定会合では日本株ETFの売却が発表されたものの、売却期間が100年以上で大きな影響とはならず、25日には日経平均株価、26日にはTOPIXが史上最高値を更新するなど力強い動きが続きました。月末にかけてやや利食い売りが出たものの、月末の日経平均株価は44,932.63円となり、月間でプラスとなりました。

大型株では、米国のAI半導体関連の上昇の好影響から「アドバンテスト」「東京エレクトロン」「レーザーテック」など半導体関連が上昇、グローバルなデータセンター関連投資の加速期待から「ソフトバンクグループ」が上昇しました。一方で、不適切な会計処理問題で「ニデック」が急落し、主要株主の売り出しによる需給懸念から「テルモ」の下落が目立ちました。

東証33業種別では、データセンター関連の電線株が牽引した「非鉄金属」、半導体関連中心に電子部品などに物色が広がった「電気機器」、日本の不動産価格の上昇を好感した「不動産業」が上昇する一方で、市況回復の動きが鈍い「海運業」、日銀の利上げ見送りで「保険業」が下落しました。当月の指数の動きはTOPIXが+2.03%、日経平均株価+5.18%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）▲4.48%となりました。

企業調査概況

ある情報セキュリティ企業が発表した調査結果によりますと、2025年上半期（1～6月）に国内の組織において発生したセキュリティ上のインシデント（脅威）は前年同期比8割増となり、2018年以来最多を更新したようです。近年は下請け企業、業務委託先、外部サービス提供者など、供給網の過程における弱点を突かれるケースも多く、企業の大小を問わず大きな脅威になっているのは間違いありません。手口は年々複雑・巧妙になっているため、いくら対策しても“いたちごっこ”になる感は否めませんが、それでも日本の対策は後手に回っているのが現状でしょう。例えば会計検査院の調査では、中央省庁や出先機関が運用する重要な情報システムのうち約16%はソフトウェアの脆弱性に対し適切な措置を取っていないと発表されています。また金融庁も、多発する証券口座乗っ取り事件を受けて、金融業界全体に不正アクセス対策強化を要請しています。日本のセキュリティツール市場は海外製品が過半数を占めており、まだ産業として競争力が低いのは確かです。“何でも国産が一番”と盲信する時代ではありませんが、日本へのサイバー攻撃に特異性が存在するケースもみられるため、安全保障の観点からも国産製品の重要性は増えています。

政府が国産を後押ししていることもあり、これを商機と捉えて近年は多くの新興企業がセキュリティ分野に進出してきました。しかし国産を謳うだけで売上が伸びるほど甘い世界ではありません。実績という点では圧倒的に海外製品が有利ですので、技術や品質を同等に引き上げ、更にサポート等で差別化することが不可欠です。国産だから優遇されて成長するだろうという楽観的な見方はせず、海外製品との厳しい競争に立ち向かえるかという視点で、魅力的な銘柄を見極めていきたいと思います。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介

～ラクスル（4384）～

今月は、事業領域を拡張しながら成長を続ける「ラクスル」をご紹介します。同社の祖業は印刷のECサービスで、同社サイト上でチラシや名刺等を印刷したい法人・個人が注文すると、提携する全国の印刷会社がこれを請け負い、手頃な価格と短納期で届ける仕組みです。印刷業は季節や生産量によって各社の繁忙差が大きい点に着目し、“印刷のシェアリング”を持ち込んだことで、ユーザーは安価・高品質なサービスを受け、印刷会社は稼働が安定化するという、双方に利点のある取引を実現しました。IT技術と新たな仕組みによって、伝統的な産業構造に革新を持ち込んだといえましょう。

印刷での成功を携えて2018年に株式上場した同社は、更なる成長を目指して事業領域拡大に舵を切り、まずは広告やコーポレートITといった他産業への進出に乗り出しました。例えば広告では、不可能とされていたテレビCMの費用対効果可視化に取り組み、運用型テレビCMという新たな市場を創造しました。コーポレートITでは情報システム部門の業務コスト削減に寄与するサービスを立ち上げています。そして、2023年に創業者から新社長へバトンタッチしたタイミングから、『ラクスル』周辺領域への拡張がスタートしています。ダンボール・梱包材、印鑑、紙袋、トートバッグなど様々な領域を連続的なM&A（企業の合併・買収）によって取り込み、『ラクスル』と連携させることで1ユーザーあたりの売上を拡大させるのが狙いです。今後は法人向けネット銀行、中小企業向け総合EC、デジタルサイネージ広告、ソフトウェアにも拡張していくことが発表されており、同社は“中小企業の経営課題を解決するテクノロジープラットフォーム”へ進化していく方向です。“仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる”という創業来のビジョンのもと、今後も同社の積極展開が続きます。

組入銘柄のご紹介

～ジャパンマテリアル（6055）～

今月は、半導体工場に不可欠なライフラインを支える技術者集団「ジャパンマテリアル」をご紹介します。住居における電気や水道と同様に、工場にもライフラインが張り巡らされており、特に半導体工場は特殊ガス、薬液、超純水、動力や空調など多岐に渡ります。ひと昔前の半導体工場は、特殊ガスはA社、薬液はB社、超純水はC社という具合に、外部の専門業者に運転管理を委託していましたが、半導体工場側にも特殊ガス担当、薬液担当、超純水担当を配置するため、非効率な面がありました。かつての「ジャパンマテリアル」は、特殊ガスの運転管理を専門に受託する立場でしたが、1人の技術者が特殊ガスも薬液も手掛ける多能工化を促進し、今やライフライン全般の運転管理を手掛けています。半導体工場としても、自社に細かな役割の担当者を置かずに、ライフライン全般の運転管理を同社に任せられることができるため、工場全体の運営コストを下げるができます。

ライフラインにとどまらず、半導体製造装置のメンテナンス（保守・保全）にも事業領域を広げています。半導体製造装置は長時間稼働すれば内部に汚れが溜まるため、定期的な清掃が欠かせません。また、装置の搬入や移設とも頻繁に行われるため、分解・組み立て作業に装置メーカーの技術者だけで対応できなくなっています。そこで、ライフラインの運転管理で信頼感のある同社に任せることが、半導体工場の選択肢になりつつあります。

技術者が必要とされる領域で活躍する同社ですが、その活躍の場がロケットや人工衛星にも広がります。今年6月に子会社化した「飛鳥電気」は、ロケット打ち上げ設備や人工衛星を追跡する設備などの設計開発や施工・保守を手掛けており、多くの優れた技術者を擁しています。昨今は工場の自動化やAI（人工知能）の台頭が目立ちますが、半導体や宇宙といった高度な領域は技術が定型化されていない分、技術者という人間が求められる傾向があります。技術者集団を束ねる同社の活躍の場は、ますます広がることでしょう。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神あふれる）、革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。（当初元本1口＝10,000円） 詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2005年2月1日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年1月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.65%（税抜：年1.5%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。 これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社SBI証券 ^{※1}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。